



令和元年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年8月13日

上場会社名 アミタホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2195 URL <https://www.amita-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 熊野 英介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 太朗 TEL 03 (5215) 7766
 四半期報告書提出予定日 令和元年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年12月期第2四半期の連結業績（平成31年1月1日～令和元年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年12月期第2四半期	2,260	△3.5	104	725.0	83	—	34	—
30年12月期第2四半期	2,341	5.4	12	—	△12	—	△55	—

(注) 包括利益 元年12月期第2四半期 56百万円 (ー%) 30年12月期第2四半期 △25百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年12月期第2四半期	29.87	—
30年12月期第2四半期	△47.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
元年12月期第2四半期	3,812	323	8.5
30年12月期	3,665	267	7.3

(参考) 自己資本 元年12月期第2四半期 323百万円 30年12月期 267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
元年12月期	—	0.00	—	—	—
元年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和元年12月期の連結業績予想（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,052	7.4	188	38.4	199	41.6	109	352.4	94.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	元年12月期 2 Q	1,169,424株	30年12月期	1,169,424株
② 期末自己株式数	元年12月期 2 Q	207株	30年12月期	207株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	元年12月期 2 Q	1,169,217株	30年12月期 2 Q	1,169,228株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな拡大基調で推移したものの、海外経済の減速など不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意を要する状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、顧客企業の持続的成長を支援する統合サービス「The Sustainable Stage」の提供拡大やリサイクルサービスの拡充、特に顧客企業を中心に、環境管理業務の効率化を支援する「AMITA Smart Eco」の提供拡大やICTによって蓄積されたデータを活用したコンサルティングサービスの提供、さらには海外マレーシア事業の営業力の強化や収益増強に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は地上資源事業における海外の有価物取引や国内リサイクルサービスの取扱量減少などにより、2,260,129千円（前期比3.5%減、前期差△81,068千円）となったものの、営業利益は販売管理費の削減などにより104,011千円（前期比725.0%増、前期差+91,403千円）となりました。経常利益は営業利益の増加により83,973千円（前期比ー、前期差+96,515千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34,923千円（前期比ー、前期差+89,974千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 地上資源事業

地上資源製造（100%リサイクル）やリサイクルオペレーション、企業のサステナブル戦略の立案・実行に関する各種コンサルティング、廃棄物管理業務支援などを行うこのセグメントでは、国内の有価物取引が増加した一方、海外の有価物取引や姫路循環資源製造所及び川崎循環資源製造所の取扱量が減少したことにより、売上高は2,158,770千円（前期比4.3%減、前期差△96,814千円）となりました。営業利益は販売管理費の削減などに伴い84,790千円（前期比356.6%増、前期差+66,218千円）となりました。

② 環境ソリューション事業

調査・研究、FSCやMSCなどの認証関連サービスの提供を行うこのセグメントでは、認証関連サービスが順調に推移したことに伴い、売上高は101,358千円（前期比18.4%増、前期差+15,746千円）、営業利益は販売管理費の削減効果により19,221千円（前期比ー、前期差+25,184千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、流動資産は現金及び預金の増加などにより189,331千円増加し、固定資産は減価償却の影響などにより41,825千円減少した結果、前連結会計年度末に比べて147,506千円増加し、3,812,608千円となりました。

負債につきましては、流動負債は1年内返済予定の長期借入金や前受金の増加などにより243,008千円増加し、固定負債は長期借入金の減少などにより152,426千円減少した結果、前連結会計年度末に比べて90,581千円増加し、3,488,632千円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより前連結会計年度末に比べて56,924千円増加し、323,975千円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	667,387	826,663
受取手形及び売掛金	635,822	598,772
商品及び製品	29,576	18,608
仕掛品	17,213	32,166
原材料及び貯蔵品	15,921	19,406
その他	218,438	278,067
貸倒引当金	△583	△578
流動資産合計	1,583,774	1,773,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	490,475	474,918
機械装置及び運搬具(純額)	377,320	359,756
土地	830,187	830,187
その他(純額)	72,602	67,762
有形固定資産合計	1,770,585	1,732,624
無形固定資産	56,586	51,983
投資その他の資産	254,155	254,894
固定資産合計	2,081,327	2,039,502
資産合計	3,665,101	3,812,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	353,490	350,230
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	547,857	587,711
未払法人税等	91,046	60,319
賞与引当金	46,842	70,086
その他	558,812	772,709
流動負債合計	1,698,049	1,941,058
固定負債		
長期借入金	1,139,038	1,008,721
退職給付に係る負債	288,715	296,176
資産除去債務	104,884	105,281
その他	167,363	137,396
固定負債合計	1,700,001	1,547,574
負債合計	3,398,050	3,488,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,920	474,920
資本剰余金	244,683	244,683
利益剰余金	△455,100	△420,177
自己株式	△245	△245
株主資本合計	264,257	299,180
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,793	24,794
その他の包括利益累計額合計	2,793	24,794
純資産合計	267,051	323,975
負債純資産合計	3,665,101	3,812,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)
売上高	2,341,197	2,260,129
売上原価	1,592,922	1,467,232
売上総利益	748,275	792,897
販売費及び一般管理費	735,667	688,885
営業利益	12,607	104,011
営業外収益		
受取利息	70	79
補助金収入	7,500	5,950
持分法による投資利益	1,743	—
その他	3,460	5,634
営業外収益合計	12,775	11,664
営業外費用		
支払利息	8,493	9,128
持分法による投資損失	—	603
為替差損	29,274	21,759
その他	156	209
営業外費用合計	37,924	31,701
経常利益又は経常損失(△)	△12,541	83,973
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,541	83,973
法人税、住民税及び事業税	22,470	48,018
法人税等調整額	20,039	1,032
法人税等合計	42,509	49,050
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△55,051	34,923
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△55,051	34,923

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△55,051	34,923
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	27,653	22,036
持分法適用会社に対する持分相当額	1,831	△36
その他の包括利益合計	29,484	22,000
四半期包括利益	△25,566	56,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,566	56,924

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しておりますが、前連結会計年度以前に3期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上したこと、自己資本額が従前に比べて少ないことから、現時点においても継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社としましては、以下の諸施策を実施し収益力の強化と経営基盤の強化に努めております。

地上資源事業において、国内では顧客企業の持続的成長を支援する統合サービス「The Sustainable Stage」の提供拡大や100%リサイクルサービスの拡充を進めてまいります。具体的には顧客企業を中心に、環境管理業務の効率化を支援する「AMITA Smart Eco」の提供拡大やICTによって蓄積されたデータを活用したコンサルティングサービスの提供を進めることで、企業のより高度な環境取り組みをサポートしてまいります。また、全国展開する資源循環プラットフォームを駆使したリサイクル提案の強化や、新規リサイクル用途の開発・製造の拡充により新規顧客の開拓を進めると共に、製造面では製造方法の効率化や低コスト化に向けた取り組みを継続し、競争力を強化してまいります。また、国内シリコンスラリー廃液リサイクル事業を拡大し、収益力の強化を図ります。さらに、地域の持続的な発展を支援する統合支援サービス「BIOシステム」においては、バイオガス施設「南三陸BIO」のような資源循環の仕組みを中核とした地域内資源循環システムの確立と水平展開を推進してまいります。そして、海外事業では、マレーシアにてAKBK循環資源製造所での代替燃料となるリサイクル製品の製造開始などによる営業力の強化と収益増強に努めてまいります。

また、前連結会計年度までいずれも営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローは黒字であり、諸施策の実施により今後も営業活動によるキャッシュ・フローの黒字を確保することで、主要取引銀行等の支援体制も維持できることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。